

サービス経済化と北陸の諸都市

—1980年代の産業構造変化を中心にして—

松 井 隆 幸

I. はじめに

石油危機以降の産業構造変化、わけてもサービス経済化の進展は、日本の諸都市の間の階層分化をもたらしたと⁽¹⁾いわれる。サービス産業の立地の差は、工業のように広域的な地域間ではなく、都市と都市との間に生じるからである。

本稿は、石油危機から近年までの産業構造変化が、北陸3県の諸都市にどのような影響を与えたかを、北陸の産業構造の特色に留意しつつ分析したものである。

なお産業構造の指標として、『事業所統計』によって広く業種間・都市間の比較が可能で、従業者数を用いたい。農林水産業・金融保険業については、それぞれの専門家による詳細な分析が存在している⁽²⁾ので、ここでは触れないことにする。またサービス産業集積の都市による格差をみる指標として、矢田(1984)などで用いられている、人口当たり従業者の水準を用いたい。従業者の絶対数では人口規模の異なる都市間の比較が困難だし、特化係数では広域的な中心都市での集積水準が過小⁽⁴⁾評価されるからである。

なお1990年代に生じつつある新たな動向については、最後のVIで簡潔に触れたい。

II. サービス経済化と都市—全国と北陸3県都—

さて、まず石油危機後に生じた産業構造変化を、全国レベルで概観してみよう。表-1は第2次石油危機直後の1981年から91年までの、産業別従業者数の推移をまとめたものである。製造業については、変化の顕著なものを例示してみた。

一見してわかるのは、この間の雇用増加の大部分が、広義のサービス産業である第3次産業で占められていることである。殊に、表の最後の2段に示した対事業所サービスの伸びは圧倒的である。製造業、及び第3次産業のうち運輸・通信業は、全体としての変化は小さいものの、その内部において劇的な構造変化を伴っている。

以下では第3次産業のうち、雇用増加への寄与の大きい卸売、飲食店、情報・広告サービス、その他事業所サービスについて、都市ごとの集積格差やその変化を分析することにする。また製造業のうち変化が大きく、地域経済への影響も大きい繊維、素材、電気機械の各業種については、Vでの変化要因の分析でとりあげたい。

次に第3次産業の注目業種について、都市の間で人口当たり集積水準にどのような格差があるかをみてみよう(図-1)。ここでは北陸3県都と、首都東京、100万都市の福岡と北九州、金沢と同規模の典型的な工業都市尼崎をとりあげてみた(北陸の都市間の比較はIIIを参照)。これを見るとこ

表-1 石油危機後の産業構造変化
(全国, 従業者, 1981-91)

	増加率	寄与率
非農林漁業計	16.6%	
建設業	6.3%	3.67%
製造業	9.3%	14.10%
(繊維)	-25.8%	-2.75%
(出版・印刷)	21.9%	1.74%
(その他素材)	-5.4%	-1.77%
(一般機械)	21.0%	2.87%
(電気機械)	44.2%	8.37%
電気・ガス	-3.0%	-0.11%
運輸・通信	8.2%	3.28%
(道路貨物)	46.6%	5.26%
(鉄道・道路旅客)	-23.2%	-3.27%
卸売	17.9%	9.13%
小売	7.1%	6.15%
飲食店	23.8%	8.73%
金融・保険	21.7%	4.37%
不動産	47.0%	3.47%
個人サービス	17.6%	2.50%
娯楽サービス	67.4%	4.44%
情報・広告サービス	203.1%	6.66%
その他事業所サービス	108.8%	9.49%

注) 「その他素材」は鉄鋼, 非鉄金属, 化学, 窯業土石, ゴム, 木材, 紙パルプ, 石油製品。
「個人サービス」は洗濯・理容・浴場とその他個人サービス。
「娯楽サービス」は映画「その他事業所サービス」は物品賃貸業をそれぞれ含む。

出所 『事業所統計』

これらの産業では、矢田(1984, 1988)で指摘されるように、人口規模による格差はもちろん、それ以上に都市の性格による差が大きいことがわかる。⁽¹⁾すなわち中枢管理機能を持つ首都・地域ブロック中心都市・県都と、物財生産都市との格差である。

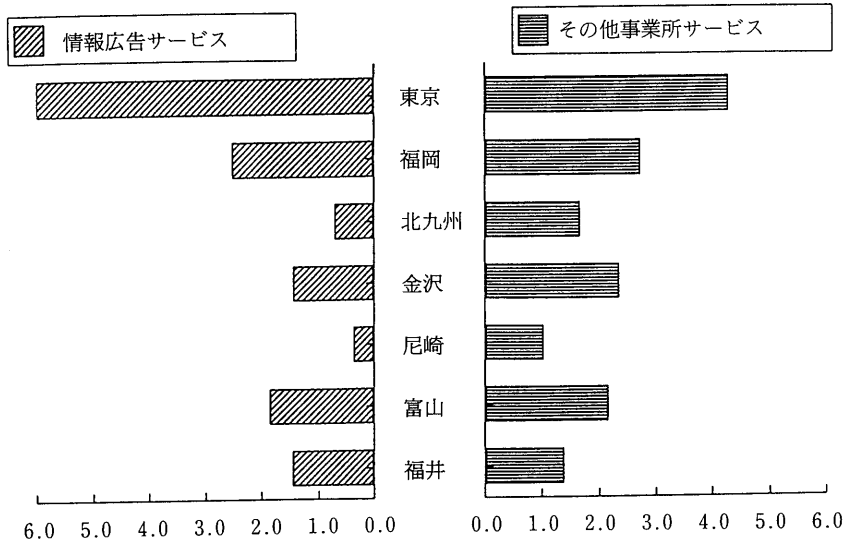
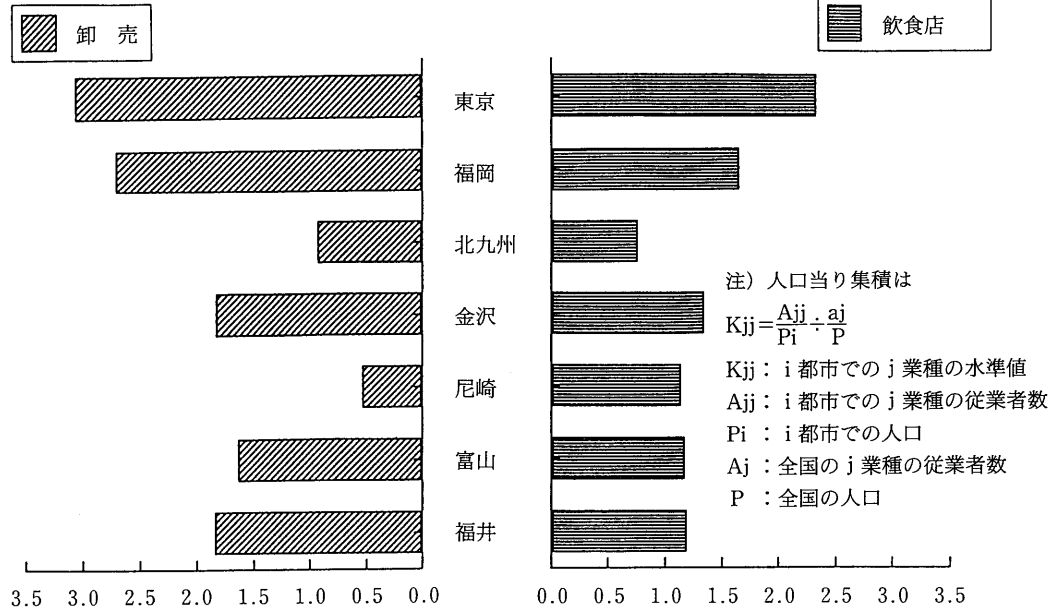
注目産業での集積の差は、(図-2)で示したように従業者・人口の伸びの差となって現われる。もっともこのうち飲食店の集積は、Vでもみるように、人口・従業者増減の原因というより結果として考える方が適切であろう。東京(区部)の人口が減少しているのは、東京大都市圏のなかで中枢管理機能に特化しているためであるが、VIで触れる要因による東京一極集中の鈍化の影響も出はじめている⁽²⁾と考えられる。

III. 北陸諸都市の人口規模とサービス集積

ここで対象を北陸に移して、まず各都市の人口規模を概観してみよう(図-3)。一見してわかるとおり、3県に共通しているのは県都が人口1位であり、他の都市との差が大きいことである。殊に石川県での金沢市の突出は目を引く。これに対して富山県では、県都の約55%の人口を持つ高岡市が存在している。

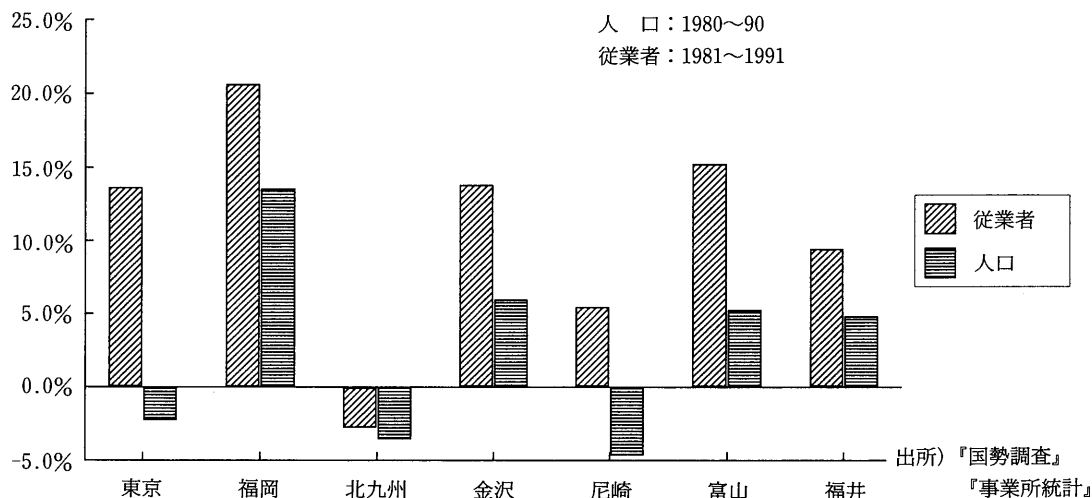
次に図-1でみた注目産業の人口当たり集積水準を、北陸各県についてもみてみよう(図-4~6)。まず富山県である。飲食店は図-1でもみたように都市による格差は大きくないが、高岡市と魚津市の値が大きく、呉西と新川地方の消費拠点としての性格をうかがわせる。卸売の場合、高

図一 注目業種の人口当り集積（全国との比較）



出所) 『国勢調査』1990年
 『事業所統計』1991年

図一 従業者・人口の推移（全国との比較）



岡市は人口当たりでは富山市に近い集積を示しており、3位以下と差のある県内第2拠点の地位を保っている。ところが近年の伸びの大きい対事業所サービスでは、富山市への集積が突出している。殊に情報サービスでは、富山市は同業種の大手が存在していることもあって、全国の地方都市でも有数の集積地である。魚津市のその他事業所サービスの値が高いのは、隣接の工業都市黒部市の需要を吸収しているためと考えられる⁽¹⁾。

石川県では金沢市が全ての業種で他に差をつけている。飲食店では観光都市の加賀市がこれに次ぐのが目立つくらいだが、卸売やその他事業所サービスでは、輪島市を除く能登地方、殊にその中心である七尾市の値の大きさが目立つ⁽²⁾。これは、県が南北に長く、能登方面への交通アクセスが悪いことが影響していると思われる。情報・広告サービスは金沢市に集中している。

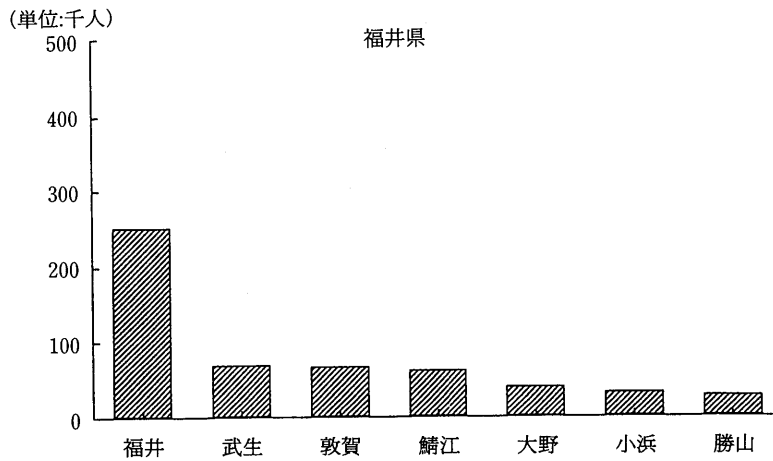
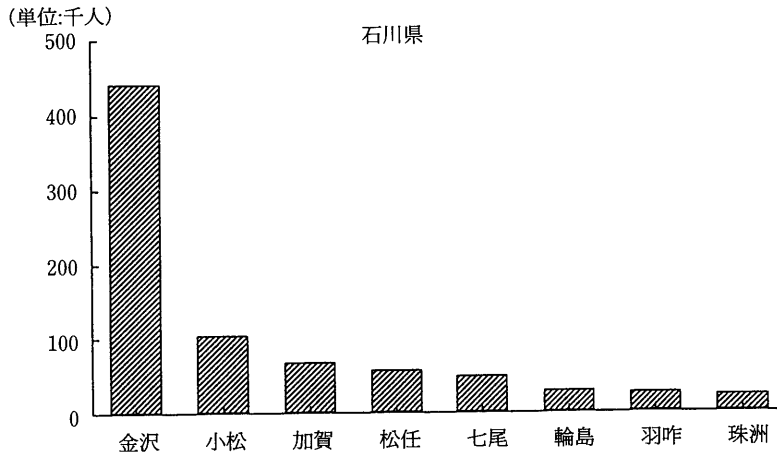
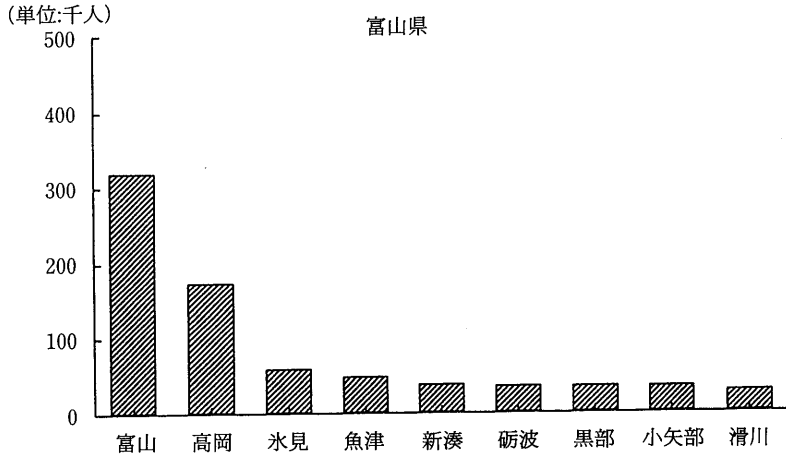
福井県の場合、これも若狭地方への交通アクセスの悪さを反映して、飲食店・卸売において、その中心である小浜市の値が高くなっている。敦賀市のその他事業所サービスの突出は、計量証明・非破壊検査・産業用設備洗浄業など原発関連業種の立地の影響が大きいと言われる⁽³⁾。情報・広告サービスは、やはり県都福井市に集中している。

さてこれらの都市の中には、IIであげた諸都市と違って従業者を他に送りだし、その都市の産業の動向に大きく影響を受ける都市もあれば、逆に周辺市町村から雇用を吸収し、影響を与えている都市もある。故に中小の都市を含めた分析では、個別都市ごとに産業集積と都市の盛衰を結びつけるには無理がある。そこで以下では、通勤パターンをもとにした都市圏の分析に移りたい。

IV. 北陸3県の通勤パターンと人口動態

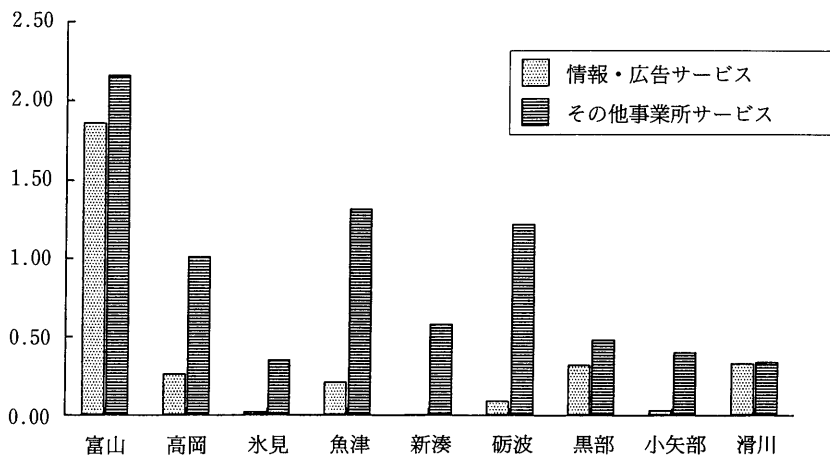
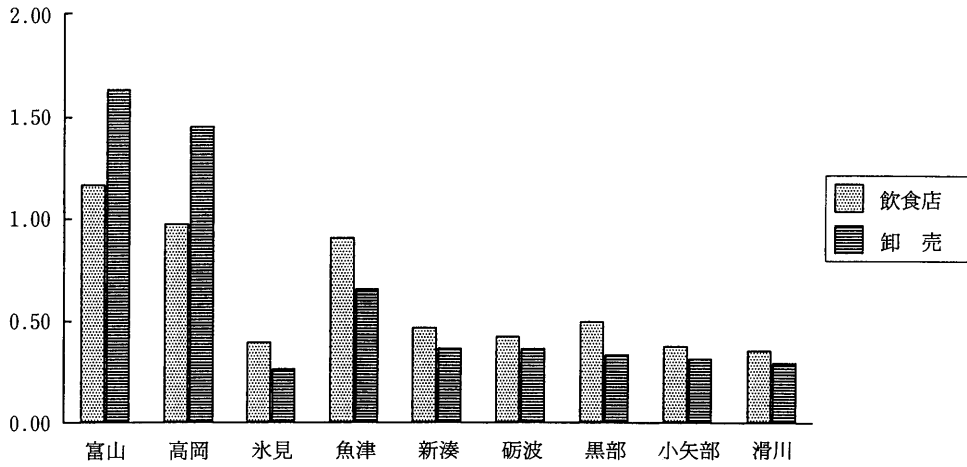
まず北陸3県の通勤パターンをみてみよう。ここでは各市町村の常住従業者のうち、他の市町村へそれぞれ何%が通勤しているかを指標にする。例えば新湊市に住む従業者のうち、市内で働いているのは約63%であり、11%が富山市に、17%が高岡市に通勤している。

サービス経済化と北陸の諸都市
 図-3 北陸諸都市の人口規模 (1990)



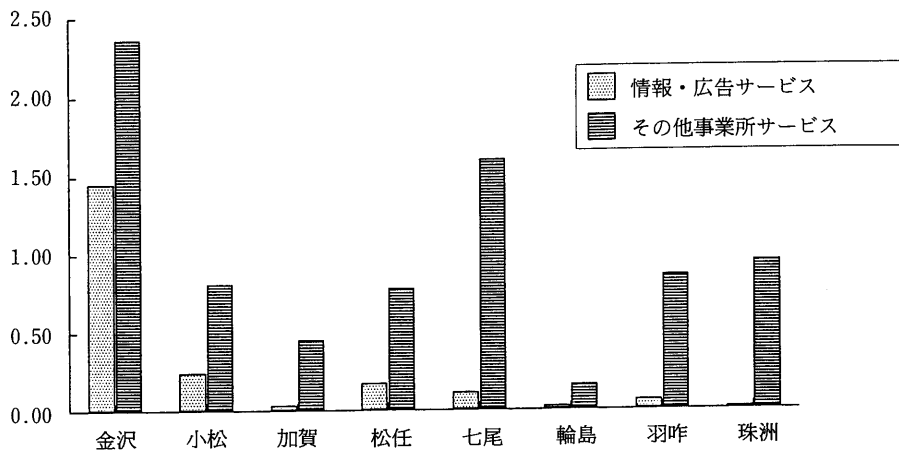
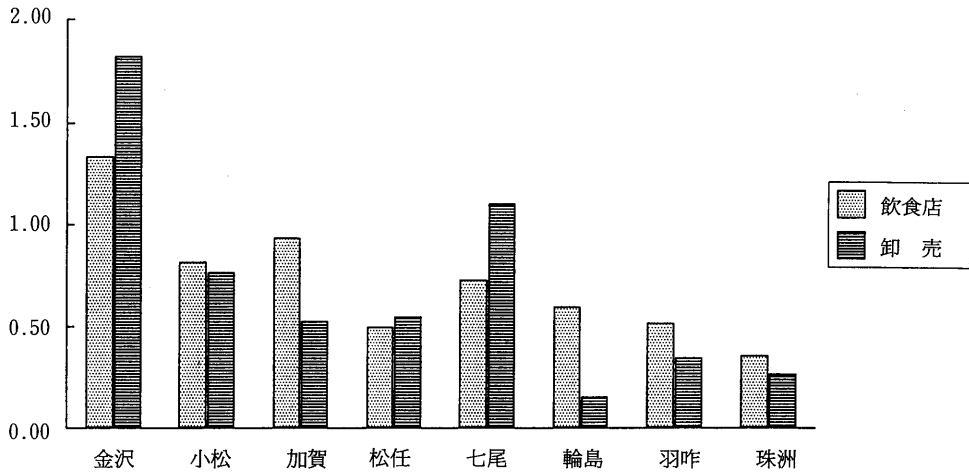
出所) 『国勢調査』

図-4 富山県における注目業種の人口当り集積



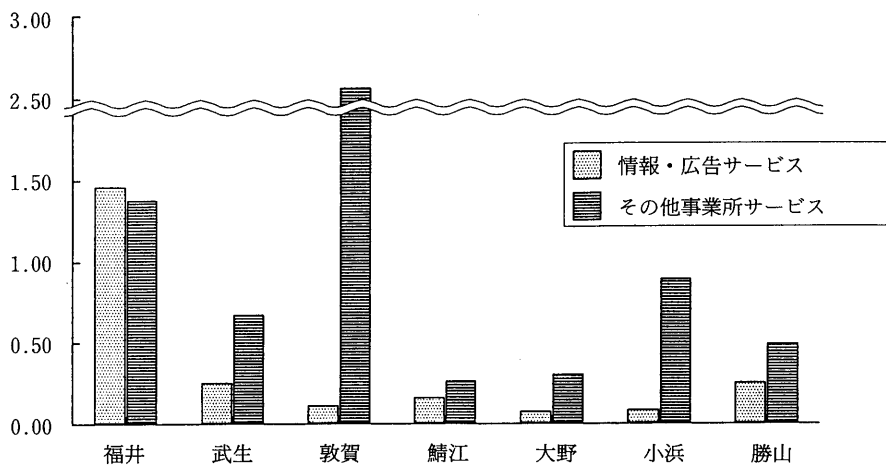
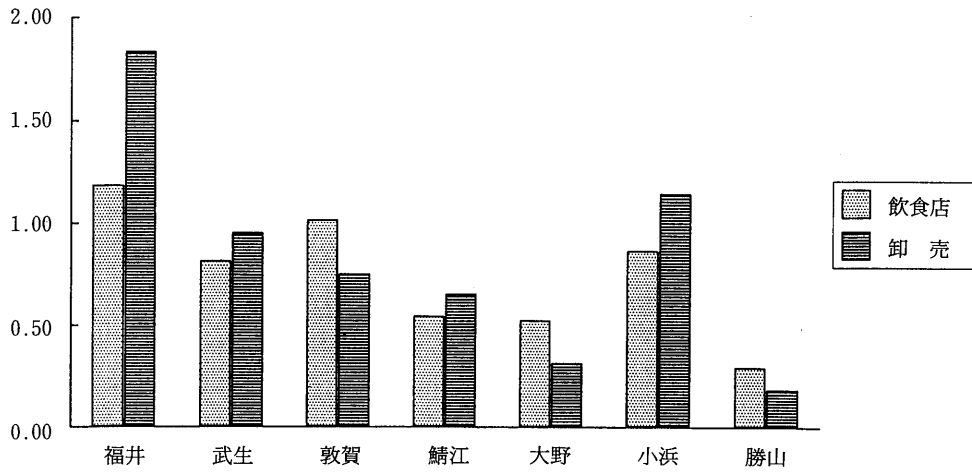
注) 出所) 図-1 に同じ

図一五 石川県における注目業種の人口当り集積



注) 出所) 図一1に同じ

図一6 福井県における注目業種の人口当り集積



注) 出所) 図一1に同じ

富山県をみてみよう(図-7)。まず富山市は、境界を接する市町村のうち、高岡市と影響を分けあう新湊市以外の全てから20%以上の雇用を吸収しており、東部の諸都市や射水郡にも影響力を及ぼしている。高岡市は、氷見市の約1/4の雇用を吸収するなど、県北西部を通勤圏にしているが、射水郡では富山市、東礪波郡北部では砺波市との競合がみられる。この両市以外で一定の雇用吸収力をみせているのは、砺波市と黒部市である。もっとも黒部市と魚津市は、前述の産業構造面からも通勤パターンからも相互依存が強く、両者で都市圏を形成しつつあるとみるべきかもしれない。⁽¹⁾

石川県は(図-8)、やはり金沢市が県中央部からひろく雇用を吸収している。また、後述の定義で金沢通勤圏に属する松任市・羽咋市や鶴来町・宇ノ気町も周辺から雇用を吸収しており、金沢市を頂点とする、通勤でみた都市システムが県の広い領域を覆っているといえる。これ以外では、能登の中心である七尾市、西部の工業都市小松市が、それぞれの地域で雇用の中心となっている。奥能登地域は交通アクセスの制約から、ほぼ域内での通勤に限られてる。

福井県では(図-9)、福井市が越前地域のほぼ全域から雇用を吸収している。さらに隣接する工業都市である武生市と鯖江市の雇用吸収も大きく、福井市自身は県都としては小規模だが、これらを併せれば他に見劣りのしない都市圏だといえる。他では伝統的に海陸交通路の結節点である敦賀市、小規模ながら県都から遠い若狭地域の中心である小浜市も、周辺の雇用を吸収している。西端の高浜町から舞鶴市への通勤(従業者の約13%)は、3県で唯一、県域を越えた5%以上の移動がみられる点で注目される。

ここで改めて、ある中心都市への通勤圏に属する条件を ①その市町村の常住従業者の5%以上が通勤している⁽²⁾ ②その中心都市が通勤先として第1位である ③中心都市より人口が少ない の三つと決めたい。そして中心都市である条件として ①そこで従業者/常住する従業者の値が1を越えている⁽³⁾ ②一つ以上の通勤圏を持っている の二つを課すことにする。これに加え、通常は最低でも5万人の人口規模が中心都市の条件とされることが多い。これらの条件を満たす中心都市+通勤圏を都市圏とすると、北陸には富山・高岡・金沢・小松・七尾・福井・武生・敦賀の各都市圏が存在することになる。ただし本稿は北陸ローカルの分析であるので、中心都市人口の条件を満たさない黒部・小浜両都市圏も参考として取り上げたい。

これら都市圏ごとの人口増減を示したのが図-10~12である。富山県は県人口の伸びが年々低下しているが、その中で富山都市圏への集中傾向がみられる。高岡都市圏では高岡・氷見・新湊・小矢部の4市で後半に人口減が生じるなど、相対的な地位の低下がみられる。石川県では金沢都市圏の成長力が目立ち、能登地方の人口減少を補う形になっている。殊に金沢市への通勤比率が20%を越えている近郊地域では、80-85、85-90年の人口増加がそれぞれ11.5%、7.5%と圧倒的な数値を示している。後述する通り、金沢都市圏の成長力は金沢市の雇用吸収力と、通勤圏自体への成長産業集積の広がりとの両者を原因としている。福井県の場合は、敦賀・小浜両圏の増加が目立つが、前者は敦賀市自身、後者は大飯町の伸びによるものである。

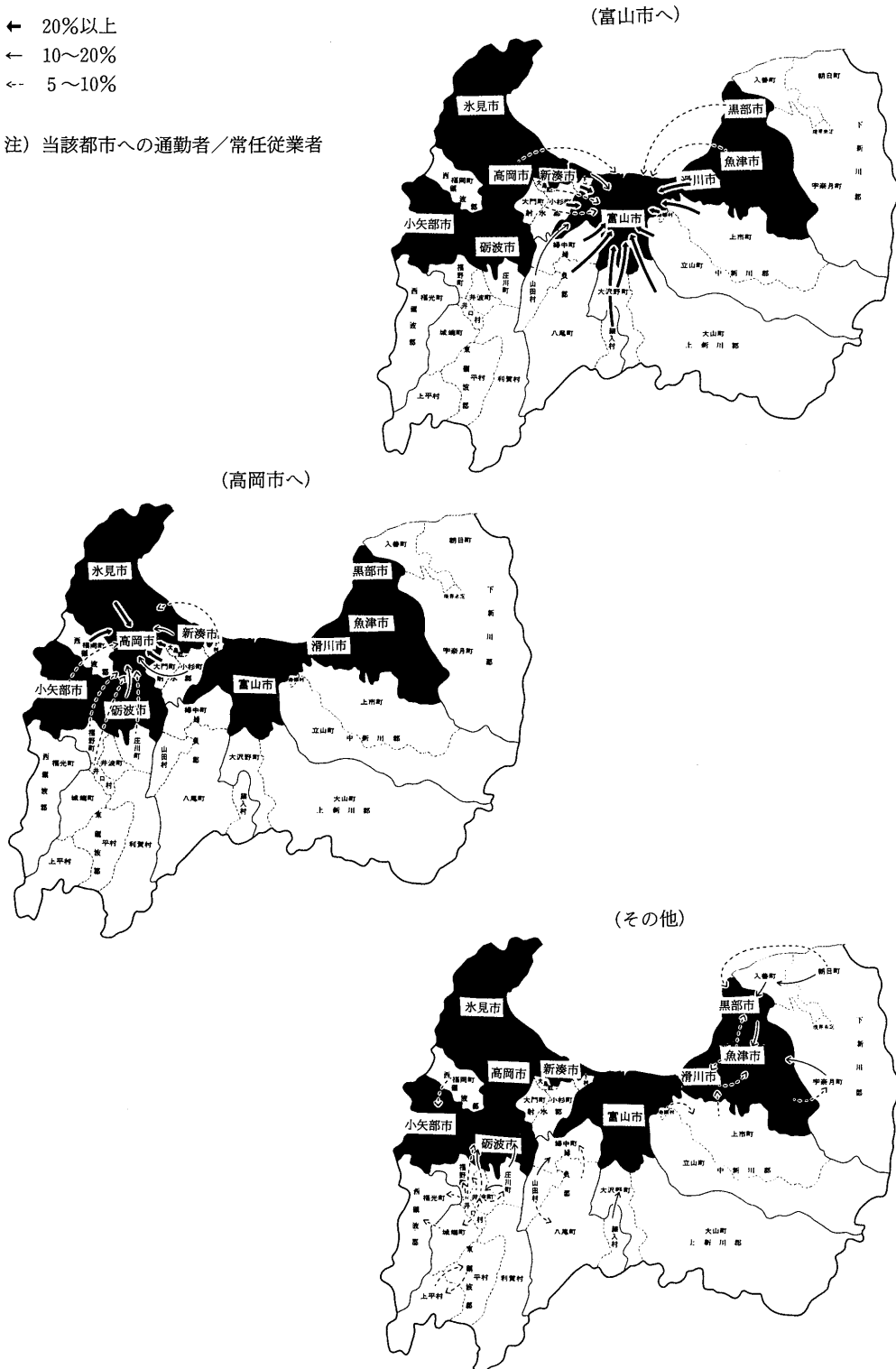
V. 産業構造変化と中心都市へのインパクト

IVでみた都市圏人口の動きの大きな要因の一つとして、中心都市の雇用吸収力の動きがあげられ

図-7 富山県の通勤パターン (1990)

- ← 20%以上
- ← 10~20%
- ← 5~10%

注) 当該都市への通勤者/常任従業者



出所 『国勢調査』

図-8 石川県の通勤パターン (1990)

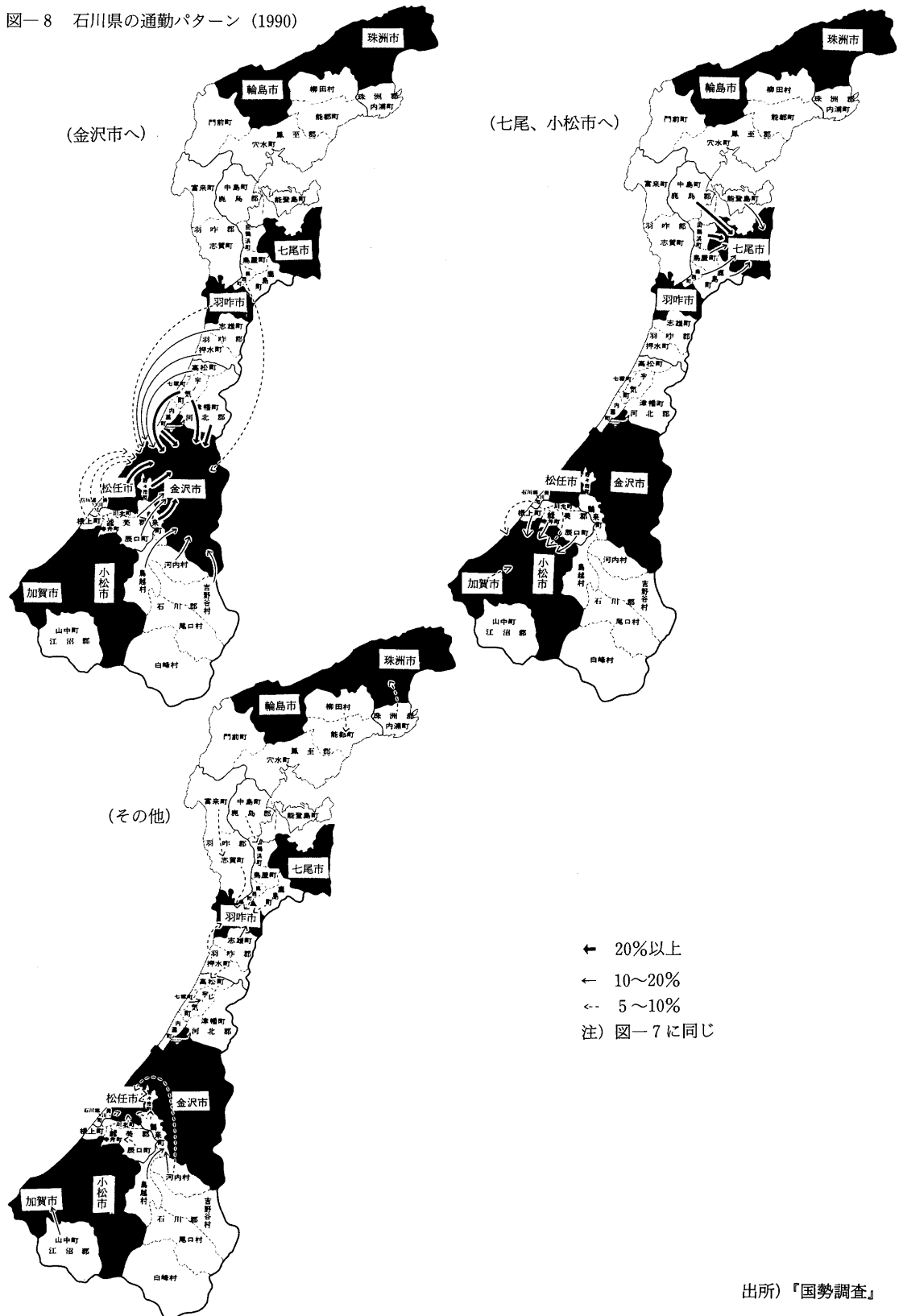
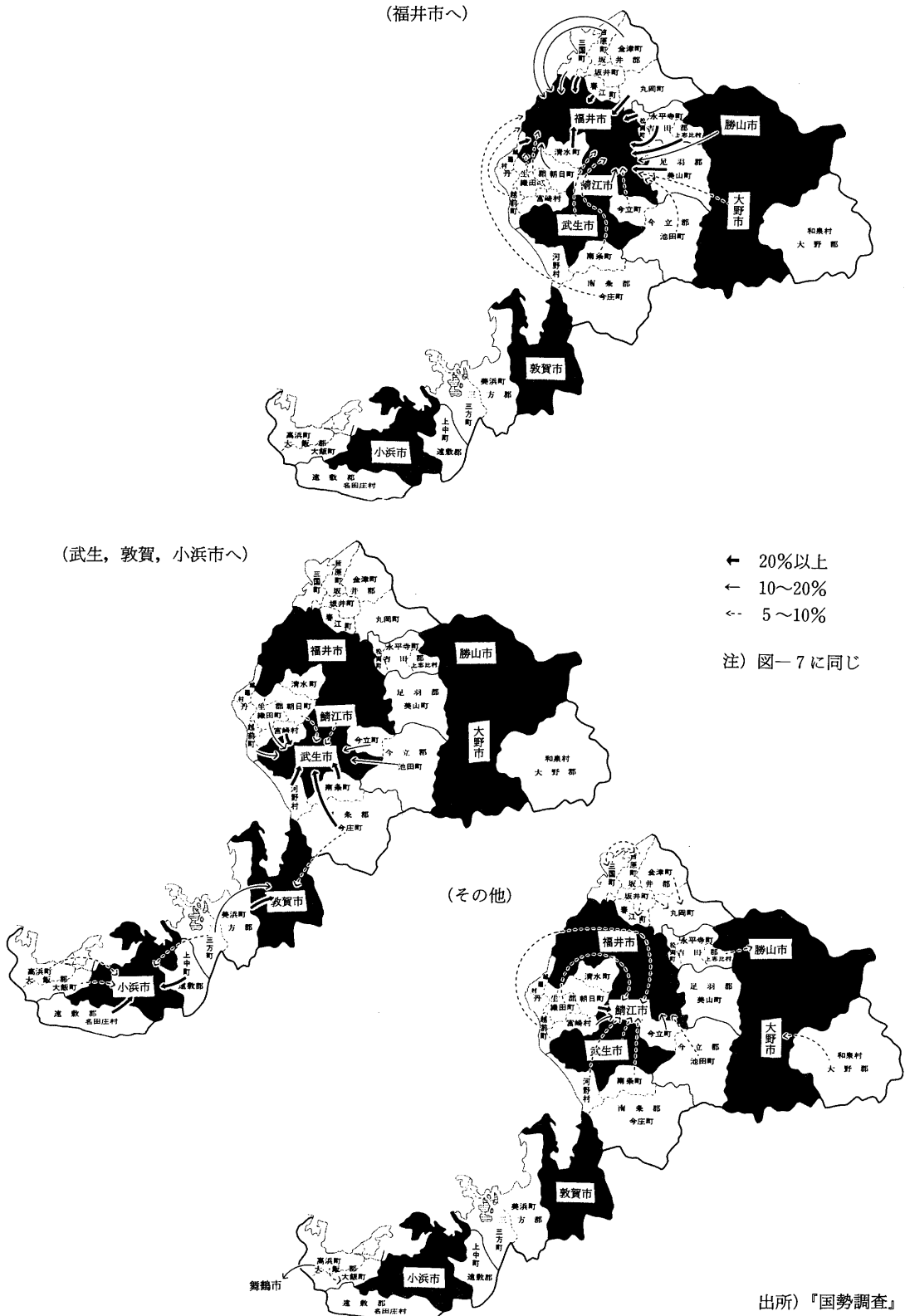


図-9 福井県の通勤パターン (1990)



よう。そこで、IIで抽出した全国的に影響の大きい注目産業について、北陸の通勤中心都市にIIで例示した都市を加えて、産業ごとの雇用変化を概観してみよう。なおここでは北陸の工業都市との比較のため、人口10万人台の西日本の工業都市として大牟田市を加えてある。

図-13は全国における注目産業の、1981年時点の雇用におけるシェアと81-91年の伸び率とを図示したものである。ここでは各棒グラフの面積が雇用増減への影響の大きさ、即ち表-1の寄与率を表わしている。都市間の雇用増減の差は、もともとの集積・依存度の差に起因する場合（例えば武生市と大牟田市の電気機械）と伸び率の差に起因する場合（例えば福岡市と北九州市の飲食店）がある。

製造業の場合（表-2）は、概して出発点での依存の差（表の構成比）の方が、都市によるバラツキが大きい。まず繊維産業は全国的に大幅な減少を示しているが、北陸、殊に石川・福井両県において依存度が大きく、従って減少のインパクトも大きい。逆に繊維以外の素材型業種においては、西日本の工業都市において依存がきわめて大きい。さらに減少率も大きくなっているが、これは、この時期すでに途上国との競争が激化している鉄鋼業への依存の大きさが一因⁽¹⁾と思われる。北陸でも、高岡市は素材型への依存が大きい⁽²⁾。

電気機械では、福井県の伝統的な集積の高さ、富山・石川両県での近年での急速な伸びが目立つ。後者は、北陸自動車道開通に伴う電子部品工業の立地が主因だともおわれる。概して製造業では、80年代の北陸の諸都市は、繊維の減少に伴うマイナスを電子部品を中心とする電気機械の立地で補ってきたといえる。

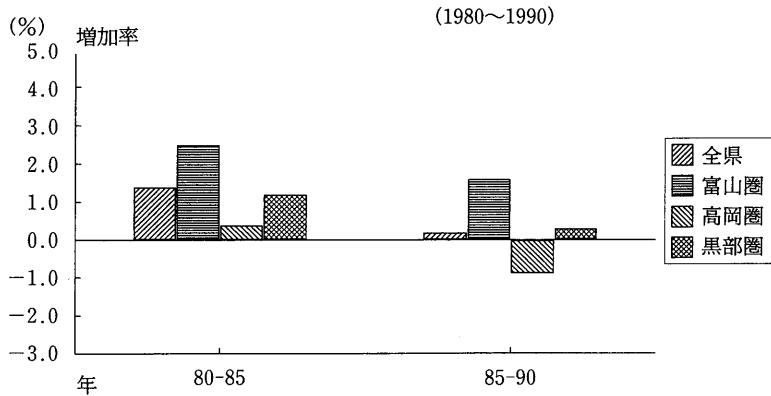
卸売業は中枢管理機能を持つ首都、地域ブロック中心都市（福岡市）、県都が集積・伸び率とも高くなっている。これに対し、工業都市の集積の低さ、県内第2拠点的性格の都市の伸びの低さが目立つ。後者のうち、県都と地理的に離れた七尾市や敦賀市（さらに小浜市）よりも高岡市の苦戦が目立つのは、交通アクセスの良さがマイナスに作用していると考えられよう。飲食店は構成比よりも伸び率の差が大きい。これはこの業種が、人口や従業者（昼間人口）の変化に伴って増減しているためと考えられる（図-2、図-10~12参照）。

情報・広告サービスは、全国のほとんどの地域で急激な伸びを示しているが、やはり中枢管理機能によるもともとの集積の差が大きく、地方の雇用へのインパクトは県都に集中する傾向がある⁽³⁾。その他の事業所サービスも、伸びはやや劣るものの同様の傾向がある。県都では建物サービス、うち金沢市ではリースの影響が大きい。敦賀市などは原発関連サービスの比重が高いと推測される。概して対事業所サービスの場合は、福井県のその他事業所サービスのケースは例外であるが、県内に複数の拠点は育ちにくいといえる。

ところで、都市圏の盛衰を中心都市のみの産業構造変化に帰するのは誤りである。特に金沢市近郊の市町村には電気機械や一般機械などの集積が近年特に著しく、それ自身雇用吸収力を伸ばしている。松任市を例にとると、電気機械の構成比・伸び率は表-2にあてはめると各々0.83%、877.0%であり（他と比較のこと）、一般機械は5.83%、227.4%である（全国ではそれぞれ9.81%、43.8%）。

概してサービス経済化の進展の中で、とりわけ成長力のある対事業所サービスの立地のインパクト

図-10 富山県の都市圏別人口増減



注) 「富山圏」には高岡市を含まない。

出所) 『国勢調査』

図-11 石川県の都市圏別人口の増減

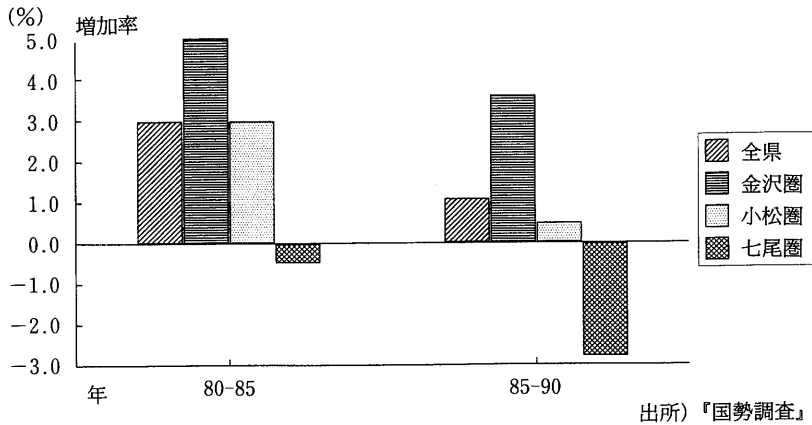


図-12 福井県の都市圏別人口増減

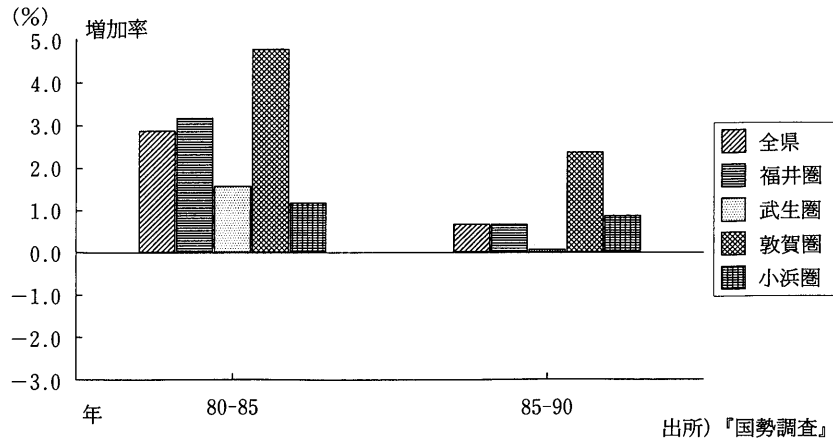


図-13 従業者増減の要因分析

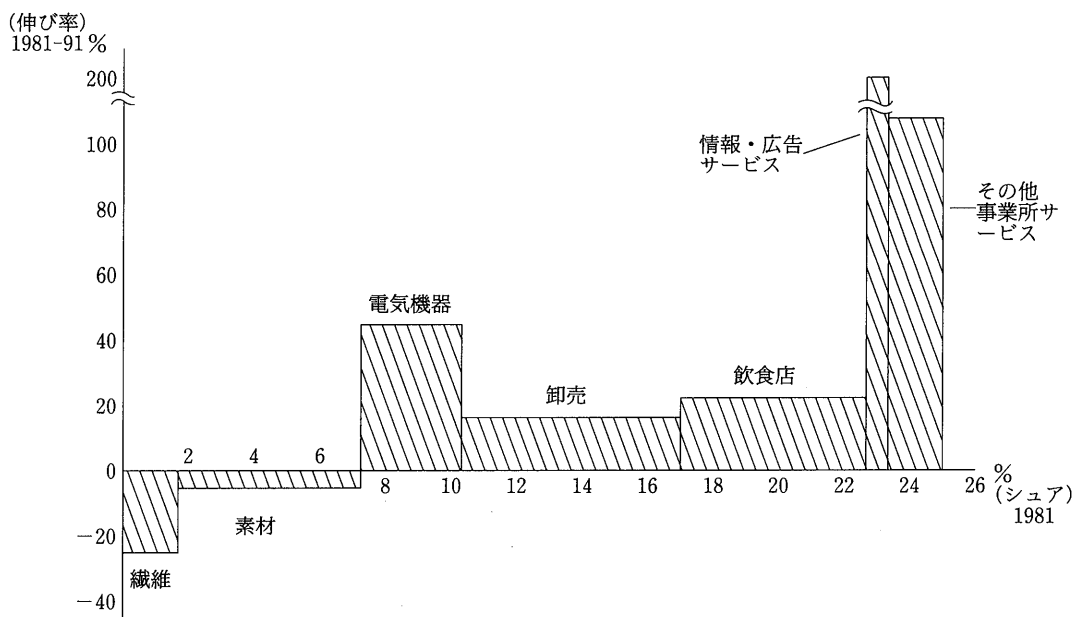


表-2 製造業注目業種の増減比較 (構成比1981, 増加率1981-91)

	織		維		素		材		電		気		機		械	
	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率
全国	1.78	-25.8	5.46	-5.4	3.15	44.2										
東京	0.43	<u>-34.6</u>	4.05	<u>-14.3</u>	2.30	-6.2										
福岡	0.16	<u>-55.9</u>	1.08	<u>-21.7</u>	0.90	-38.6										
北九州	0.05	104.4	<u>10.03</u>	<u>-29.2</u>	1.36	<u>61.0</u>										
尼崎	0.31	<u>-71.7</u>	<u>12.90</u>	<u>-28.6</u>	4.92	19.0										
大牟田	0.11	<u>-60.0</u>	<u>7.39</u>	<u>-48.1</u>	0.57	<u>76.7</u>										
富山	0.99	<u>-47.7</u>	<u>6.20</u>	-3.9	1.27	<u>161.6</u>										
高岡	<u>3.12</u>	-3.7	<u>11.50</u>	<u>-16.1</u>	0.25	<u>135.9</u>										
黒部	1.22	<u>-97.9</u>	5.16	12.9	0.14	<u>429.6</u>										
金沢	<u>2.51</u>	-22.0	1.54	<u>-19.3</u>	0.76	<u>69.3</u>										
小松	<u>14.50</u>	-24.7	3.18	-2.7	0.96	<u>258.1</u>										
七尾	3.11	<u>-61.0</u>	5.83	<u>-27.9</u>	1.87	<u>127.4</u>										
福井	<u>9.04</u>	<u>-29.6</u>	2.11	<u>-6.2</u>	1.47	10.5										
武生	<u>11.33</u>	-21.0	<u>6.75</u>	10.1	<u>9.68</u>	<u>78.7</u>										
敦賀	<u>2.53</u>	<u>-82.3</u>	8.92	6.9	<u>3.91</u>	-2.2										
小浜	<u>2.07</u>	0.0	2.91	21.5	<u>11.67</u>	1.0										

注) 下線は全国平均を上回るもの。
「増加率」で全国がマイナスの場合は、減少率で上回るものを示した。

出所) 『事業所統計』

トは、一部の例外を除いては県都に集中する傾向にある。他の都市は伝統的な繊維工業の縮小を、⁽⁴⁾電気機械などが補う度合いによってこれに続いている。

VI. 1990年代の変化と今後の展望

1990年代に入ってから日本経済は、バブル崩壊・平成不況の到来・円高の再進展と、80年代以上のめまぐるしい変化に晒されている。わけてもASEAN・中国を含む東アジア諸国の経済発展とアメリカの巻き返しによる国際競争の激化は、見直しが迫られる日本の生産システムとともに、地域経済へも大きな影響を与えることが予想される。

第一にあげられるのが、コスト引下げ圧力を受けての海外生産の拡大と部品工場の集約化であり、それに伴う下請け企業を中心とする工場閉鎖⁽¹⁾である。この動きは、現在までのところ大都市圏で先行しているが、80年代の北陸の雇用を支えてきた電気機械や一般機械が厳しい再編に晒されつつあるだけに、予断を許さない状況である。

第二には、オフィス・コストの削減を動機とする、大企業による本社機能のリストラと地方への分散⁽²⁾である。分散先としてまず考えられるのは、福岡市などの地方中枢都市であるが、準地方中枢都市といわれる金沢市や、一般の県庁所在地にまでその効果が及ぶかどうかは今後の動向を見守る必要がある。北陸は若者の地元指向が強い⁽³⁾だけに、政策的な支援次第では期待が持てるだろう。

今後、交通が高速化するに伴い、相対的に雇用吸収力の大きい3県都の都市圏はますます拡大していくと考えられる。3県都を核とし、北陸自動車道・北陸本線に沿った地域——仮に幹線地域と呼んでおく⁽⁴⁾——が、これからの北陸経済の鍵を握ることは間違いない。この地域の成長は、第一に、80年代を支えた（富山県の金属製品を含む）機械工業が、新しい時代の国際分業にどこまで対応できるか、第二に、3県都がどの程度、大都市圏からのオフィス機能の分散の受け皿になりうるかがポイントである。

一方、能登・若狭など幹線から離れた地域に対しては、交通インフラの整備が急務である。ただしその場合、そこに雇用・消費の核が形成されなければ、アクセスの悪さゆえとどまっていた労働力・購買力を幹線地域に吸収されてしまう可能性がある。また高岡都市圏は、富山・金沢両都市圏の拡大の間で、どのような位置づけを目指すかのヴィジョンを打ち出す必要に迫られよう。

いずれにせよ、80年代の産業構造変化に適応してきた北陸経済は、より大きな変動に対応しなければならないことは間違いない。

注

I.

(1) 矢田(1988)参照。

(2) 富山大学日本海経済研究所(1992)2, 8章, 北陸経済研究所(1989-a)など。

(3) 本稿では「集積」という用語を、時系列的な意味ではなく空間的な意味で用いたい。

(4) 例えば矢田(1984)では、小売業や対個人サービスの人口当たり集積水準は東京から地方の中小都市まで

表—3 卸売・飲食店の増減比較

(構成比1981, 増加率1981-91)

	卸 売		飲 食 店	
	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率
全 国	8.49	17.9	6.09	23.8
東 京	<u>13.97</u>	13.7	<u>7.60</u>	20.5
福 岡	<u>17.13</u>	<u>26.6</u>	<u>7.88</u>	<u>26.7</u>
北九州	7.61	1.0	<u>6.51</u>	2.1
尼 崎	4.84	3.7	<u>7.63</u>	5.1
大牟田	5.90	-7.0	<u>6.67</u>	5.7
富 山	<u>11.05</u>	15.0	5.53	23.7
高 岡	<u>10.58</u>	-0.3	4.60	16.4
黒 部	1.77	<u>48.6</u>	2.12	<u>36.0</u>
金 沢	<u>13.25</u>	8.2	<u>6.68</u>	18.4
小 松	5.55	14.1	4.11	25.0
七 尾	7.59	9.6	4.30	-4.4
福 井	<u>11.33</u>	17.5	5.46	18.9
武 生	6.72	9.8	3.49	<u>34.6</u>
敦 賀	6.47	4.3	5.67	20.0
小 浜	6.29	<u>54.3</u>	1.47	<u>277.0</u>

出所) 表—2と同じ

表—4 対事業所サービスの増減比較

(構成比1981, 増加率1981-91)

	情 報 ・ 広 告		その他事業所	
	(%) 構成比	(%) 増加率	(%) 構成比	(%) 増加率
全 国	0.54	203.1	1.45	108.8
東 京	<u>2.04</u>	153.1	<u>2.51</u>	99.4
福 岡	<u>0.84</u>	<u>302.7</u>	<u>2.38</u>	107.7
北九州	0.37	165.2	<u>1.89</u>	63.3
尼 崎	0.35	70.9	1.06	67.9
大牟田	0.01	<u>2433.3</u>	0.10	<u>2109.0</u>
富 山	0.53	<u>348.7</u>	<u>1.59</u>	<u>123.2</u>
高 岡	0.26	23.3	0.78	<u>111.5</u>
黒 部	0.03	<u>1266.7</u>	0.36	<u>140.0</u>
金 沢	<u>0.55</u>	<u>240.3</u>	<u>1.59</u>	<u>160.3</u>
小 松	0.07	<u>397.2</u>	0.99	53.2
七 尾	0.11	35.5	1.11	<u>144.6</u>
福 井	<u>0.64</u>	175.1	<u>1.53</u>	47.3
武 生	0.17	93.8	0.81	45.3
敦 賀	0.08	124.0	<u>2.31</u>	<u>120.4</u>
小 浜	0.07	81.8	0.65	<u>163.0</u>

出所) 表—2と同じ

ほとんど差がなく、これらの産業が人口に比例して立地していることを検証しているが、同じ業種を特化係数で見ると東京や100万都市の方が地方都市よりも小さくなってしまふ。

II.

- (1) ここでは行政的中枢管理機能もさることながら、経済的中枢管理機能、ことに企業の本社・支所配置を重視したい。
- (2) 1980年代に始まった東京圏(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉)への転入超過の増加傾向は87年をピークに減少に転じ、93年には転出超過になっている。

III.

- (1) 北陸経済研究所(1989-b), 23頁。
- (2) 能登地方のその他事業所サービスには、後述する敦賀市同様、原発関連業種が含まれることも考えられる。
- (3) 北陸経済研究所(1989-b)23頁。

IV.

- (1) 魚津→黒部への通勤割合が9.9%に対し、黒部→魚津は10.7%とほとんど拮抗している。ちなみに1980年

にはそれぞれ5.3%, 7.0%であった。

- (2) 森川(1990), 13頁注29によると, わが国の都市圏研究においては, 大都市圏では10%, 他では5%を基準とすることが多い。
- (3) 同上。
- (4) 具体的には松任市, 鶴来・野々市・津幡・七塚・宇ノ気・内灘の各町の合計である。

V.

- (1) もっともここに挙げたのは, 素材型工業を主力とする伝統的な工業都市であり, 西日本でも九州を中心に電気機械の立地急増はみられる。
- (2) ここでは加工度が高く, 80年代の富山県全体の雇用を支えた金属製品製造業を素材型に含めていない。
- (3) 例えば伸び率がきわめて大きい大牟田市や黒部市でも, 91年での構成比はともに0.4%に過ぎないのに, 3県都では富山市2.1%, 金沢市1.7%, 福井市1.6%に達している。
- (4) 電気機械以外の成長産業としては, 金沢市から小松市にかけて集積する一般機械があげられよう。黒部市など富山県に集積する建築用金属製品も安定して雇用を支えている。

VI.

- (1) 山崎(1994-a)。
- (2) 山崎(1994-b)。
- (3) 澤野雅彦「地域企業の人事戦略」157頁, 北陸経済研究所(1989-a)所収。
- (4) 本稿の分析でも, 企業の拠点立地でも(北陸経済研究所(1992)), 3県都のうち金沢市に相対的に中枢管理機能や経済力が集中しつつあるのは間違いないが, 福岡市など広域的な地方中枢都市とは隔たりのある。故にしばらくは, 3県都を中心にした緩やかな都市圏の融合体形成に向かうのではないだろうか。

参考文献

経済企画庁『地域経済レポート』各年版。

日本海経済研究所(1992)『北陸の産業と経済』。

北陸経済研究所(1989-a)『北陸の産業白書』。

北陸経済研究所(1989-b)「北陸の対事業所サービスの集積形態」『北陸経済研究』132。

北陸経済研究所(1992)「北陸3県都における域外企業の拠点立地動向」『北陸経済研究』171。

森川洋(1990)「わが国の地域的都市システム」『人文地理』42-2。

矢田俊文(1984)「日本経済の地域構造と地方都市」『地域論叢』1。

矢田俊文(1988)「サービス経済化と地方都市の階層分解」『都市問題』79-10。

山崎朗(1994-a)「本格的『工場閉鎖時代』がやってきた」『エコノミスト』72-11。

山崎朗(1994-b)「ついに東京一極集中は終わった」『エコノミスト』72-38。